

近畿圏で 3 R の取組みが遅れている理由

① 3 R 取組遅延の要因

- ・搬入手数料が比較的安いいため、事業系ごみの発生量が多い
- ・集団回収量、中間処理後の資源化量は少なくないが、自治体の分別収集量（特に紙類）が少ないため、直接資源化量が少ない
- ・大規模な処分場をもつ自治体で不燃ごみの直接搬入を行っているため、直接最終処分量が多い
- ・焼却処理物の中に不燃物が多いため、焼却処理量に対する焼却残渣の発生割合が高い
- ・溶融処理、エコセメント化等の導入割合が低いため、焼却残渣の資源化割合が低い

② 産業廃棄物受入量増加の原因

- ・民間処理場の減少、フェニックス受入価格が安い
- ・大阪湾センターが基本計画に沿った運営をしていない。また行政も基本計画に沿った運営をすべきという指摘を行わなかった。

※1 人 1 日当たり排出量（H 2 1 年度実績）

ブロック	ごみの総排出量				最終処分量		リサイクル率	
	(g/人・日)	順位	生活系	事業系	(g/人・日)	順位		順位
北海道・東北	1, 0 0 1	6	7 0 1	3 0 0	1 6 2	7	1 7. 9 %	6
関東	9 9 1	4	7 5 2	2 3 9	8 1	1	2 2. 9 %	2
中部	9 9 8	5	7 3 4	2 6 4	9 7	2	2 2. 9 %	2
近畿	1, 0 4 9	7	6 6 8	3 8 2	1 5 1	6	1 4. 2 %	7
中国	9 6 6	3	6 5 5	3 1 1	1 0 2	5	2 5. 2 %	1
四国	9 3 4	1	7 0 1	2 3 3	1 0 1	3	1 9. 8 %	4
九州・沖縄	9 4 5	2	6 4 4	3 0 1	1 0 1	3	1 9. 6 %	5
全国	9 9 4	—	7 0 9	2 8 5	1 0 9	—	—	—

※最終処分量の削減状況 (単位：t)

ブロック	H 1 8 最終処分量 合計①	H 1 2 最終処分量 合計②	H 1 2 からの削減率 (②－①) / ②	
北海道・東北	1,309,323	2,235,951	3	41.1%
関東	1,774,929	2,604,754	6	31.9%
中部	934,616	1,400,725	5	33.3%
近畿	1,446,679	2,040,218	7	29.1%
中国	367,143	692,065	1	46.9%
四国	194,024	349,325	2	44.5%
九州・沖縄	782,357	1,191,261	4	34.3%
全国	6,809,071	10,514,299	35.2%	

※大阪湾広域処理場整備促進協議会説明資料より